

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016 年 8 月 4 日(04.08.2016)



(10) 国際公開番号

WO 2016/121097 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/49 (2006.01) A61F 13/56 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/052674
- (22) 国際出願日: 2015 年 1 月 30 日(30.01.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2015-016538 2015 年 1 月 30 日(30.01.2015) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 市川 誠(ICHIKAWA, Makoto); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 村井 隆将(MURAI, Takamasa); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1

ー 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

- (74) 代理人: 一色国際特許業務法人(ISSHIKI & CO.); 〒1050004 東京都港区新橋 2 丁目 1 2 番 7 号 労金新橋ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユー

[続葉有]

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品

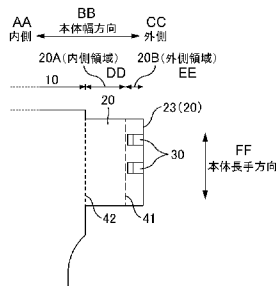


図5A

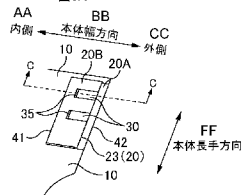


図5B

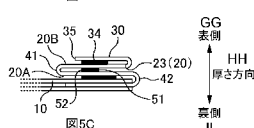


図5C

AA Inside
BB Direction of width of main body
CC Outside
DD Inside region
EE Outside region
FF Direction of length of main body
GG Front side
HH Direction of thickness
II Rear side

(57) Abstract: [Problem] To make the operation of unfolding side flaps easy, and also make it less prone to contact tape tip parts of fastening tapes with the skin of a wearer. [Solution] The present invention is an absorbent article provided with: side flaps; and fastening tapes each of which is provided at a flap tip part of each of the side flaps and can be unfolded in such a state that each of the fastening tapes extends outward beyond the corresponding flat tip part upon use. Each of the fastening tapes is folded in such a state that the bonding surface of the fastening tape is bonded to the skin-contact side surface of the corresponding side flap. The side flap is temporarily fastened in such a state that the side flap is folded along both a first fold line part located on the flat tip part side and a second fold line part located on the side flap base end part side relative to the first fold line part. In the situation where the side flap is temporarily fastened, the flap tip part is positioned outward beyond the first fold line part and the tape tip part of the fastening tape is positioned outward beyond the first fold line part.

(57) 要約: 【課題】サイドフラップの展開作業を容易にさせることと、ファスニングテープのテープ先端部を着用者の肌に接触させ難くすることとを両立させる。【解決手段】本発明は、サイドフラップと、前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、を有する吸収性物品である。前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、前記ファスニングテープが折り畳まれている。前記サイドフラップは、前記フラップ先端部の側の第1折り線部と、前記第1折り線部よりも前記サイドフラップの基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされている。前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置する。



ロシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨー
ロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE,
ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV,
MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK,
SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ,
GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
- 補正された請求の範囲 (条約第 19 条(1))

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 従来からオープンタイプの使い捨ておむつが広く使用されている。このようなオープンタイプの使い捨ておむつでは、サイドフラップにファスニングテープが設けられている。例えば、特許文献1～3には、オープンタイプの使い捨ておむつが開示されている。これらの特許文献に記載のおむつでは、フラップやテープを折り畳むことも記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2012-501766号公報

特許文献2：特開2013-146483号公報

特許文献3：特開2012-198693号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] フラップ先端部が内側になるようにサイドフラップが折り畳まれた状態で仮止めされていると、サイドフラップを展開させ難くなる（例えば特許文献1参照）。一方、フラップ先端部が外側になるようにサイドフラップが折り畳まれて仮止めされていると、サイドフラップの展開作業は容易になるが、ファスニングテープのテープ先端部が折り畳まれたサイドフラップよりも内側に突出していると（例えば特許文献2参照）、テープ先端部が着用者の肌に接触しやすくなるという別の問題が生じる。なお、この問題は、使い捨ておむつに限らず、サイドフラップやファスニングテープを備える他の吸収性物品においても生じる問題である。

[0005] 本発明は、サイドフラップの展開作業を容易にさせることと、ファスニン

グテープのテープ先端部を着用者の肌に接触させ難くすることとを両立させることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するための主たる発明は、サイドフラップと、前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、を有し、前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、前記ファスニングテープが折り畳まれており、前記サイドフラップは、前記フラップ先端部の側の第1折り線部と、前記第1折り線部よりも前記サイドフラップの基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされており、前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置することを特徴とする吸収性物品である。

[0007] 本発明の他の特徴については、本明細書及び添付図面の記載により明らかにする。

発明の効果

[0008] 本発明によれば、サイドフラップの展開作業を容易にさせることと、ファスニングテープのテープ先端部を着用者の肌に接触させ難くすることとを両立できる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、展開状態の吸収性物品1を肌側から見た平面図である。

[図2]図2Aは、図1のA-A断面における分解説明図である。図2Bは、図1のB-B断面における拡大説明図である。

[図3]図3は、着用状態の吸収性物品1の説明図である。

[図4]図4A及び図4Bは、展開前のファスニングテープ30の説明図である。図4Aは、展開前のファスニングテープ30の平面図である。図4Bは、展開前のファスニングテープ30の断面図である。図4Cは、図4Bと同じ

状態のファスニングテープ 30 の一部の構成要素を省略して図示した説明図である。

[図5]図 5 A は、サイドフラップ 20 の折り線部の説明図である。図 5 B は、サイドフラップ 20 を折り畳んで仮止めした状態（仮止め状態）の吸収性物品 1 の説明図である。図 5 C は、図 5 B の C-C 断面の拡大説明図である。

[図6]図 6 A は、仮止め状態における間隔 L1 及び間隔 L2 の説明図である。図 6 B は、フラップ展開作業時の様子の説明図である。

[図7]図 7 A は、第 1 仮止部 51 の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。図 7 B は、第 2 仮止部 52 の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。

[図8]図 8 A は、第 1 仮止部 51 及び第 2 仮止部 52 の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。図 8 B は、図 8 A の D-D 断面における第 1 仮止部 51 及び第 2 仮止部 52 の接着剤の塗布状態の説明図である。

[図9]図 9 は、吸収性物品 1 の包装時における本体折り線部 43 の説明図である。

[図10]図 10 A は、変形例の本体折り線部 43 の説明図である。図 10 B は、変形例の本体折り線部 43 によるサイドフラップ 20 の折りグセの説明図である。

[図11]図 11 A 及び図 11 B は、別の実施形態における断面図である。

[図12]図 12 A は、第 1 比較例の説明図である。図 12 B は、第 2 比較例の説明図である。

発明を実施するための形態

[0010] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] サイドフラップと、前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、を有し、前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、前記ファスニングテープが折り畳まれており、前記サイドフラップは、前記フラップ先端部の側の第 1 折り線部と、前記第 1

折り線部よりも前記サイドフラップの基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされており、前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置することを特徴とする吸収性物品が明らかとなる。このような吸収性物品によれば、サイドフラップの展開作業を容易にさせることと、ファスニングテープのテープ先端部を着用者の肌に接触させ難くすることとを両立できる。

[0012] 前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記第1折り線部と前記第2折り線部との間隔が、前記フラップ先端部と前記第1折り線部との間隔よりも広いことが望ましい。これにより、フラップ先端部と第1折り線部との間の領域を指で押さえながらフラップ先端部を摘まむことができるので、フラップの展開作業が容易になる。

[0013] 前記第1折り線部によって折り返された前記サイドフラップの非肌側の面同士が第1仮止部によって仮止めされており、前記第2折り線部によって折り返された前記サイドフラップの肌側の面と本体部の肌側の面とが第2仮止部によって仮止めされていることが望ましい。これにより、折り畳まれた状態でサイドフラップの形状が固定されるため、吸収性物品を着用者に着用させ易くなる。

[0014] 前記第1仮止部による接合力は、前記第2仮止部による接合力よりも強いことが望ましい。これにより、十分なフラップ展開作業を作業者に促すことができる。

[0015] 前記第1仮止部による接合力は、折り畳まれた前記ファスニングテープの前記接合面の接合力よりも強いことが望ましい。これにより、十分なフラップ展開作業とテープ展開作業とを作業者に促すことができる。

[0016] 前記第1仮止部と前記第2仮止部とが少なくとも一部重複していることが望ましい。これにより、第1仮止部と第2仮止部の両方を一緒に剥離させやすくなる。

[0017] 前記サイドフラップよりも本体幅方向内側の本体部が、前記本体幅方向内側の本体長手方向に沿った本体折り線部によって折り畳まれており、前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記ファスニングテープよりも前記本体幅方向内側に位置することが望ましい。これにより、ファスニングテープに本体折り線部の折りグセが付き難くなる。

[0018] 前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部よりも前記本体幅方向内側に位置することが望ましい。これにより、サイドフラップに余計な折りグセが付き難くなる。

[0019] 前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部と前記テープ先端部との間に位置することが望ましい。これにより、ファスニングテープのテープ先端部が着用者の肌に接触することを抑制できる。

[0020] ===第1実施形態===

<吸収性物品1の全体構成>

図1は、展開状態の吸収性物品1を肌側から見た平面図である。図2Aは、図1のA-A断面における分解説明図である。図2Bは、図1のB-B断面における拡大説明図である。図3は、着用状態の吸収性物品1の説明図である。

[0021] 以下の説明では、着用者の肌側に位置すべき側を「肌側」と呼び、着用者の非肌側に位置すべき側を「非肌側」と呼ぶことがある。

また、図1に示すように、長尺状の吸収性物品1の本体部10の長手方向を「本体長手方向」と呼び、本体部10の幅方向を「本体幅方向」と呼ぶことがある。

本体幅方向において、吸収性物品1の中央側を「内側」と呼び、逆側を「外側」と呼ぶことがある。また、各シートの内側の端部を「基端部」と呼び、各シートの外側の端部を「先端部」と呼ぶことがある。

また、本体長手方向と本体幅方向に直交する方向を「厚み方向」と呼ぶことがある。なお、厚み方向において、吸収性コア 11 から見てトップシート 12 の側を「表側」とし、逆側を「裏側」と呼ぶことがある。吸収性物品 1 を完全に展開させた状態では「肌側」が「表側」になるが、後述するようにシートが折り畳まれた状態では「非肌側」が「表側」になることもあり得る。

[0022] 吸収性物品 1 は、着用者の排泄液（例えば尿）を吸収し保持する物品である。本実施形態の吸収性物品 1 は、大人用の使い捨ておむつである。但し、吸収性物品 1 は、乳幼児用おむつでも良いし、生理用ナプキン等でも良い。

[0023] 吸収性物品 1 は、図 1 に示すように、前部 3 と、股下部 5 と、後部 7 とを有する。前部 3 は、着用者の前側（腹側）に位置することになる部分である。後部 7 は、着用者の後側（臀部側、背側）に位置することになる部分である。股下部 5 は、前部 3 と後部 7 との間に位置することになる部分である。

[0024] 吸収性物品 1 は、本体部 10 と、サイドフラップ 20 と、ファスニングテープ 30 とを有する。

[0025] 本体部 10 は、吸収性物品 1 の本体幅方向の中央部に位置する帯状の部位であり、前部 3、股下部 5 及び後部 7 にわたって長手方向に沿って構成されている。本体部 10 は、吸収領域 10A とウイング領域 10B とを有する。吸収領域 10A は、液体を吸収し保持する領域であり、本体部 10 の中央部の形成されている。ウイング領域 10B は、吸収領域 10A の外側の領域である。ウイング領域 10B の後部 7 の外側にはサイドフラップ 20 が形成されている。ウイング領域 10B の股下部 5 には、着用者の脚回りからの尿便漏れを防ぐレッグギャザー LG（図 3 参照）を構成する伸縮部 15（図 1 参照）が設けられている。

[0026] 本体部 10 は、吸収性コア 11 と、トップシート 12 と、バックシート 13 とを有している。吸収性コア 11 は、液体（排泄液）を吸収し保持する部材である。トップシート 12 は、吸収性コア 11 の肌側に配置された液透過性のシート部材である。バックシート 13 は、吸収性コア 11 の非肌側に配

置された液不透過性のシート部材である。

[0027] また、本体部 10 は、一对のサイドギャザーシート 14 を有する。一对のサイドギャザーシート 14 は、トップシート 12 上に起立する立体ギャザーを構成するシートである。トップシート 12 の外側の端部は、本体長手方向に沿った接合部においてトップシート 12 に起立不能に接合されており、逆側の端部は、糸ゴム（不図示）等によって長手方向に収縮力が付与されており、この収縮力によって厚さ方向の肌側に起立して立体ギャザーとして機能する。なお、立体ギャザーを構成しない場合には、本体部 10 がサイドギャザーシート 14 を有していなくても良い。

[0028] サイドフラップ 20 は、本体部 10 から外側に突出して形成された部位である。サイドフラップ 20 は、不織布であるサイドフラップシート 21 で構成されている。サイドフラップシート 21 の内側の差込領域 21 A が、バックシート 13 とサイドギャザーシート 14 との間に接合されており、サイドフラップシート 21 の差込領域 21 A よりも外側の領域が、サイドフラップ 20 を構成している。なお、サイドフラップシート 21 の差込領域 21 A がバックシート 13 とトップシート 12 との間に接合されていても良い。また、サイドフラップ 20 が、本体部 10 を構成するシート（例えばトップシート 12 やサイドギャザーシート 14）によって構成されていても良い。

[0029] ファスニングテープ 30 は、サイドフラップ 20 のフラップ先端部 23 に設けられたテープ状の部位である。ファスニングテープ 30 は、図 1 に示すように、使用時にはフラップ先端部 23 よりも外側に突出させて展開されることになる。また、ファスニングテープ 30 は、図 3 に示すように、着用時には前部 3 のターゲット領域 3 A（バックシート 13 の非肌側の止着領域）に止着させて用いられる。

[0030] ファスニングテープ 30 の肌側の面には止着面 34（接合面）が形成されている。止着面 34 は、ここでは接着剤を塗布して構成されているが、前部 3 のターゲット領域 3 A に引っ掛かるフックシートによって構成しても良い。

[0031] 本実施形態では、ファスニングテープ30は、張り合わせた2枚の基材シート（第1基材シート31及び第2基材シート32）によって構成されている。肌側に配置された第1基材シート31の肌側の面に止着面34が形成されている。

図2Bに示すように、ファスニングテープ30を構成する2枚の基材シートは、基端領域33Xと、中間領域33Aと、止着領域33Bと、先端領域33Cとに区分できる。

[0032] 基端領域33Xは、サイドフラップ20に接合された領域である。基端領域33Xでは、第1基材シート31と第2基材シート32との間にサイドフラップシート21の先端部が挟まれて接合されている。基端領域33Xはサイドフラップ20に属し、サイドフラップ20の肌側の面には第1基材シート31の一部（基端領域33X）が配置されており、サイドフラップ20の非肌側の面には第2基材シート32の一部（基端領域33X）が配置されている。

[0033] 基端領域33X以外の領域（中間領域33A、止着領域33B及び先端領域33C）は、使用時にサイドフラップ20のフラップ先端部23よりも外側に突出させて展開される領域となる。中間領域33Aは、基端領域33Xと止着領域33Bとの間の領域である。止着領域33Bは、止着面34が設けられた領域である。先端領域33Cは、止着領域33Bよりもテープ先端部35側の領域である。先端領域33Cは、非止着面として構成されており、ファスニングテープ30の使用時（展開時や着用時）に指でつまむ「つまみ」として機能する。ファスニングテープ30をつまむ部位の視認性を良くするために、先端領域33Cに着色が施されることもある。

[0034] 図4A及び図4Bは、展開前のファスニングテープ30の説明図である。図4Aは、展開前のファスニングテープ30の平面図である。図4Bは、展開前のファスニングテープ30の断面図である。図示するように、展開前のファスニングテープ30は、止着面34をサイドフラップ20の肌側の面に止着させて、折り畳まれている。なお、接着剤の塗布された止着面34が不

織布（サイドフラップシート 21）に一旦止着されると、展開後の止着面 34 に繊維が付着して止着面 34 の止着性が低下するため、接着剤の塗布された止着面 34 は、サイドフラップ 20 上の第 1 基材シート 31 に止着されている。また、先端領域 33C を摘みやすくするために、ファスニングテープ 30 のテープ先端部 35（先端領域 33C の先端部）が第 1 基材シート 31 よりも内側に突出するように折り畳まれている。

[0035] ファスニングテープ 30 を折り畳むための折り線部のことを「テープ折り線部 36」と呼ぶことがある。テープ折り線部 36 は、中間領域 33A（又は基端領域 33X と中間領域 33A との境界部）に形成される。

[0036] 図 4C は、図 4B と同じ状態のファスニングテープ 30 の一部の構成要素を省略して図示した説明図である。以下の説明では、図 4C のように、基端領域 33X を省略してファスニングテープ 30 を図示することがある。また、以下の説明では、図 4C のように、ファスニングテープ 30 を 1 枚のシートとして図示することがある。

[0037] <サイドフラップ 20 の折り線部と仮止部について>

図 5A は、サイドフラップ 20 の折り線部の説明図である。図 5B は、サイドフラップ 20 を折り畳んで仮止めした状態（仮止め状態）の吸収性物品 1 の説明図である。図 5C は、図 5B の C-C 断面の拡大説明図である。図示するように、吸収性物品 1 のサイドフラップ 20 は、折り畳まれた状態で仮止めされている。これにより、吸収性物品 1 を着用者に着用させる際に、吸収性物品 1 の後部 7 を着用者の下に敷き込み易くなる。

[0038] サイドフラップ 20 は、第 1 折り線部 41 と、第 2 折り線部 42 とによって折り畳まれている。第 1 折り線部 41 は、サイドフラップ 20 のフラップ先端部 23 の側の折り線部である。第 2 折り線部 42 は、第 1 折り線部 41 よりもサイドフラップ 20 の基端部側の折り線部である。展開状態のサイドフラップ 20 を肌側から見ると、第 1 折り線部 41 は山折り状の折り線部となり、第 2 折り線部 42 は谷折り状の折り線部となる（図 5A 参照）。つまり、サイドフラップ 20 が互い違いに折り返されることによって、蛇腹状に

折り畳まれている。

[0039] 以下の説明では、サイドフラップ20における第1折り線部41とフラップ先端部23との間の領域を「外側領域20B」と呼ぶことがある。また、折り畳まれたときに本体部10の肌側の面と対向する領域（ここでは、第1折り線部41と第2折り線部42との間の領域）を「内側領域20A」と呼ぶことがある。

なお、ここではサイドフラップ20を折り畳むための折り線部が2つであるが、2以上の折り線部によってサイドフラップ20が蛇腹状に折り畳まれても良い。この場合、「外側領域20B」と「内側領域20A」との間には、別の領域が存在することになる。

[0040] 第1折り線部41及び第2折り線部42は、サイドフラップ20を折り畳むための折り線部である。本体部10から本体幅方向の外側に突出したサイドフラップ20を折り畳むため、第1折り線部41及び第2折り線部42は、本体長手方向に沿った折り線部となる。なお、サイドフラップ20を構成するシート（ここではバックシート13及びサイドギャザーシート14）には厚みがあるため、サイドフラップ20を折り曲げたときに折り曲がる領域は幅を持つことになるが、ここでは「折り線部」は、折り曲げた領域の中心位置を指す。

[0041] サイドフラップ20は、折り畳まれた状態で仮止めされている。なお、「仮止め」とは、製造搬送時等には剥離せず、使用時に人の手で剥離可能な程度に接合されていることを意味する。具体的には、サイドフラップ20は、第1仮止部51と第2仮止部52とによって仮止めされている。第1仮止部51は、第1折り線部41によって折り返されたサイドフラップ20の非肌側の面同士を仮止めする部位である。第2仮止部52は、第2仮止部52によって折り返されたサイドフラップ20の肌側の面と本体部10の肌側の面とを仮止めする部位である。後述するように、第1仮止部51及び第2仮止部52は、接着剤を塗布することによって形成されている。

[0042] 本実施形態では、図5Cに示すように、第1仮止部51は、第1折り線部

4 1 によって折り返されたサイドフラップ 2 0 の非肌側の面同士を仮止めし、第 2 仮止部 5 2 は、第 2 折り線部 4 2 によって折り返されたサイドフラップ 2 0 の肌側の面と本体部 1 0 の肌側の面とを仮止めしている。これにより、第 1 折り線部 4 1 及び第 2 折り線部 4 2 によって蛇腹状に折り畳まれた状態でサイドフラップ 2 0 の形状が固定されるため、吸収性物品 1 の後部 7 を着用者の下に敷き込み易くなる。

[0043] 本実施形態では、図 5 B 及び図 5 C に示すように、サイドフラップ 2 0 が仮止めされた状態（仮止め状態）では、フラップ先端部 2 3 が第 1 折り線部 4 1 よりも外側に位置している。これにより、仮止め状態では、サイドフラップ 2 0 の外側領域 2 0 B（第 1 折り線部 4 1 とフラップ先端部 2 3 との間の領域）が、フラップ先端部 2 3 を外側にして、表側に配置されることになる。このため、フラップ先端部 2 3 を外側に引き出してサイドフラップ 2 0 を展開する作業（フラップ展開作業）が容易になる。

[0044] 図 1 2 A は、第 1 比較例の説明図である。第 1 比較例では、フラップ先端部 2 3 が、サイドフラップ 2 0 のフラップ先端部 2 3 の側の折り線部である第 1 折り線部 4 1 よりも内側に位置している。このため、第 1 比較例では、フラップ先端部 2 3 が内側になってしまい、吸収性物品 1 の後部 7 を着用者の下に敷き込んだときに、フラップ先端部 2 3 が着用者の下側になってしまう。この結果、フラップ先端部 2 3 を外側に引き出し難くなり、フラップ展開作業が困難になってしまう。これに対し、本実施形態では、吸収性物品 1 の後部 7 を着用者の下に敷き込んだ後でも、フラップ先端部 2 3 を外側に引き出しやすいため、フラップ展開作業が容易になる。

[0045] ところで、既に説明したように、ファスニングテープ 3 0 は、止着面 3 4 をサイドフラップ 2 0 の肌側の面に止着させて折り畳まれている。このようにファスニングテープ 3 0 が折り畳まれた状態で、フラップ先端部 2 3 が第 1 折り線部 4 1 よりも外側に位置していると、ファスニングテープ 3 0 がサイドフラップ 2 0 の表側に配置されることになる。このため、本実施形態では、ファスニングテープ 3 0 を展開させる作業（テープ展開作業）も容易に

なる。その一方、ファスニングテープ30がサイドフラップ20の表側に配置されると、ファスニングテープ30のテープ先端部35が着用者の肌に接触しやすくなる。

[0046] 図12Bは、第2比較例の説明図である。第2比較例では、ファスニングテープ30のテープ先端部35が、折り畳まれたサイドフラップ20よりも内側に突出している。第2比較例のようにテープ先端部35が内側に突出していると、吸収性物品1の後部7を着用者の下に敷き込んだときに、テープ先端部35が着用者の肌に接触しやすくなり、着用者に不快感を与えてしまう。なお、この問題は、第1比較例のようにフラップ先端部23を第1折り線部41よりも内側に位置させたときには生じない問題である（図12A参照）。つまり、テープ先端部35が着用者の肌に接触しやすくなるという問題は、仮止め状態でフラップ先端部23を第1折り線部41よりも外側に位置させたときに生じる特有の問題である。

[0047] この問題に対し、本実施形態では、図5B及び図5Cに示すように、サイドフラップ20が仮止めされた状態（仮止め状態）では、ファスニングテープ30のテープ先端部35が第1折り線部41よりも外側に位置している。これにより、仮止め状態で表側に配置されたファスニングテープ30のテープ先端部35は、折り畳まれたサイドフラップ20から内側に突出していないため、図12Bに示す第2比較例と比べると、着用者の肌に接触しにくくなる。このため、本実施形態では、吸収性物品1の後部7を着用者の下に敷き込むときに、着用者に不快感を与えずに済む。

[0048] 図6Aは、仮止め状態における間隔L1及び間隔L2の説明図である。図6Bは、フラップ展開作業時の様子の説明図である。図中には、第1折り線部41と第2折り線部42との間隔L1と、フラップ先端部23と第1折り線部41との間隔L2が示されている。

本実施形態では、図6A及び図6Bに示す通り、間隔L1が間隔L2よりも広い。これにより、図6Bに示すように、フラップ先端部23と第2折り線部42との間の領域（第2折り線部42で折り返されたサイドフラップ2

0の表側に露出した非肌側の面)を指で押さえながら、フラップ先端部23を指で摘まむことができるので、フラップ展開作業が容易になる。

[0049] 更に本実施形態では、第1仮止部51の接合力が第2仮止部52の接合力よりも強くなるように、第1仮止部51及び第2仮止部52を形成している。このため、フラップ先端部23を摘まんでフラップ展開作業を行うと(図6B参照)、まず接合力の弱い第2仮止部52が剥離し、第2仮止部52の剥離後に第1仮止部51が剥離することになる。フラップ展開作業を行う作業者は、自らに近い側の第1仮止部51が剥離した段階でフラップ展開作業を終えてしまうことがあるため、仮にフラップ展開作業時に第2仮止部52よりも先に第1仮止部51が剥離してしまうと、第2仮止部52が未剥離のままフラップ展開作業を終えてしまい、前部のターゲット領域にしっかりと止着させることができず、漏れや装着時の違和感につながるおそれがある。これに対し、本実施形態では、作業者に近い第1仮止部51が剥離した段階では、既に第2仮止部52も剥離が完了した状態であるため、十分なフラップ展開作業を作業者に促すことができる。

[0050] ところで、フラップ展開作業を行う作業者が、フラップ先端部23を摘まむ代わりに、ファスニングテープ30のテープ先端部35を摘まみ、フラップ展開作業とテープ展開作業とを同時に行う場合がある。このような場合には、第1仮止部51が剥離した段階で、既に第2仮止部52の剥離が完了しているだけでなく、ファスニングテープ30の展開も完了していることが望ましい。

そこで、本実施形態では、第1仮止部51の接合力が第2仮止部52の接合力よりも強いだけでなく、更に第1仮止部51の接合力が、止着面34の接合力(展開前の止着面34の接合力。ここでは第1基材シート31に対する止着面34の接合力)よりも強くなるように、第1仮止部51、第2仮止部52及び止着面34を形成している。これにより、十分なフラップ展開作業とテープ展開作業を作業者に促すことができる。

[0051] なお、止着面34の接合力が、第1仮止部51及び第2仮止部52の接合

力よりも弱いことが望ましい。このように止着面 34 の接合力が最も弱ければ、フラップ展開前にファスニングテープ 30 が展開されるため、作業者はファスニングテープ 30 のテープ先端部 35 を摘みながらフラップ展開作業を行うことができる。

[0052] 接合力は、引張試験機（インストロンジャパンカンパニイリミテッド製、型式 5543）で測定可能である。第 1 仮止部 51 の接合力は、例えば $2 \sim 10 \text{ N} / 25 \text{ mm}^2$ の範囲である。また、第 2 仮止部 52 の接合力は、例えば $0 \sim 4 \text{ N} / 25 \text{ mm}^2$ の範囲である。ファスニングテープ 30 の接合力は $0 \sim 3 \text{ N} / 25 \text{ mm}^2$ の範囲である。このような数値範囲において、第 1 仮止部 51 の接合力が第 2 仮止部 52 の接合力よりも強いことが望ましい。また、このような数値範囲において、第 1 仮止部 51 の接合力が第 2 仮止部 52 の接合力よりも強いだけでなく、更に第 1 仮止部 51 の接合力が、止着面 34 の接合力（展開前の止着面 34 の接合力。ここでは第 1 基材シート 31 に対する止着面 34 の接合力）よりも強いことが更に望ましい。また、このような数値範囲において、止着面 34 の接合力が、第 1 仮止部 51 及び第 2 仮止部 52 の接合力よりも弱いことが望ましい。更に、止着面 34 及び第 2 仮止部 52 が厚み方向に重複する位置にあり、第 1 仮止部 51 及び第 2 仮止部 52 が厚み方向に重複する位置にあると、ファスニングテープ 30 のテープ展開時の力が第 2 仮止部 52 まで伝わりやすくなるため、よりフラップ展開作業を行いやすくなる。

[0053] 図 7 A は、第 1 仮止部 51 の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。図 7 A では、サイドフラップ 20 及びファスニングテープ 30 を透過させて、接着剤の塗布範囲を示している。第 1 仮止部 51 の接着剤は、本体幅方向の幅を 2 mm として本体長手方向に沿って塗布されている。第 1 仮止部 51 は、ホットメルト接着剤を接触塗工することによって、形成されている。サイドフラップ 20 の内側領域 20 A の非肌側の面にホットメルト接着剤が塗布された後、第 1 折り線部 41 にてサイドフラップ 20 が折り曲げられて、第 1 折り線部 41 によって折り返されたサイドフラップ 20 の非肌側の面同士が

第1仮止部51によって仮止めされることになる。

[0054] 第1仮止部51の接着剤は、ファスニングテープ30と重複する位置には、第1仮止部51の接着剤は塗布されていない。これは、図2Bに示すようにサイドフラップ20の非肌側の面に第2基材シート32の一部（基端領域33X）が配置されており、第2基材シート32に接着剤が付着し、さらに使用時に肌に接着材が付着することを防止するためである。また、これにより、ファスニングテープ30とサイドフラップ20との間に接着されていない空間ができるため、作業者がその間に指を入れてファスニングテープ30を摘みやすくなるので、フラップ展開作業が容易になる。更に、ファスニングテープ30はサイドフラップ20よりも剛性の高い素材を使用しているので、作業者はファスニングテープ30を摘みやすい。

[0055] 図7Bは、第2仮止部52の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。図7Bにおいても、サイドフラップ20及びファスニングテープ30を透過させて、接着剤の塗布範囲を示している。第2仮止部52の接着剤は、細線状の接着剤を本体幅方向に25mmの幅で往復させつつ、本体長手方向に沿ってジグザグに塗布されている。第2仮止部52は、ホットメルト接着剤を非接触で塗工することによって、形成されている。本体部10の肌側の面にホットメルト接着剤が塗布された後、第2折り線部42にてサイドフラップ20が折り曲げられて、第2仮止部52によって折り返されたサイドフラップ20の肌側の面と本体部10の肌側の面とが第2仮止部52によって仮止めされることになる。

[0056] なお、本体部10の肌側の面にはエンボス加工面があり、このエンボス加工面に、第2仮止部52を構成する接着剤が塗布される。エンボス加工面に接着剤を塗布すると凹部に接着剤が入り込むため、エンボス加工面での接着力は弱くなりやすい。本実施形態では、第1仮止部51と第2仮止部52の接着剤の目付が同じであるが、エンボス加工面で接着力が低下することを利用して、第2仮止部52の接合力が第1仮止部51の接合力よりも弱くなるようにしている。なお、エンボス加工は、凹凸を有するエンボスローラーと

平らなローラーとの間にシート（不織布）を挟むことによって加工処理されており、エンボスローラー側のシート面がエンボス加工面となり、逆側のシート面が非エンボス加工面となる。エンボスローラーの凸部がシート（不織布）の繊維を熱で接合し、不織布がフィルム化されて、このフィルム化された部分がエンボス加工面の凹部となる。通常、エンボス加工面に凹凸が形成された状態になり、反対側の非エンボス加工面には凹凸が形成されない状態になるため、凹凸の有無からエンボス加工面と非エンボス加工面とを識別可能である。薄いシート（不織布）にエンボス加工を施した場合には、非エンボス加工面にも凹凸が視認されることもあるが、この場合には、エンボス加工面の凹部が非エンボス加工面の凹部よりも大きくなるため、シートの凹部の大小関係からエンボス加工面と非エンボス加工面とを識別可能である（凹部の大きい面がエンボス加工面である）。エンボス加工面と非エンボス加工面とで凹部の大きさが異なる理由は、非エンボス加工面ではエンボスローラーの凸部の頂部の大きさがフィルム化されて凹部として視認されるのに対して、エンボス加工面では凸部とその周囲がフィルム化されて凹部として視認されるためである。

[0057] 図8Aは、第1仮止部51及び第2仮止部52の接着剤の塗布範囲の透過平面図である。図8Aにおいても、サイドフラップ20及びファスニングテープ30を透過させて、接着剤の塗布範囲を示している。図示の通り、第1仮止部51と第2仮止部52とが厚さ方向に少なくとも一部重複している（図5Cや図6Aも参照）。これにより、フラップ展開作業時に第1仮止部51と第2仮止部52の両方に力がかかりやすくなるため、第1仮止部51と第2仮止部52の両方を一緒に剥離させやすくなる。

[0058] なお、図5Cに示すように、本体長手方向から見たときに、止着面34が、第1仮止部51及び第2仮止部52と厚さ方向に一部重複していることが望ましい。これにより、作業者がテープ先端部35を摘まんでフラップ展開作業とテープ展開作業とを同時に行う場合に、テープ展開時の力が第1仮止部51や第2仮止部52にかかりやすくなる。

[0059] ところで、第2仮止部52は、内側（図8Aの左側）から剥離させることになる。このため、第2仮止部52を剥離させる力は、第2仮止部52の中心位置よりも内側からかかることが望ましい。そこで、本実施形態では、図8Aに示すように、第1仮止部51と第2仮止部52とが厚さ方向に重複して配置されているとともに、更に、細い幅（ここでは2mm）の第1仮止部51が太い幅（ここでは25mm）の第2仮止部52の中心位置よりも内側に寄るように、第1仮止部51及び第2仮止部52が配置されている。これにより、フラップ展開作業時に、第1仮止部51を介して第2仮止部52の内側に力がかかるため、第2仮止部52を剥離させ易くなる。

[0060] 図8Bは、図8AのD-D断面における第1仮止部51及び第2仮止部52の接着剤の塗布状態の説明図である。第1仮止部51の接着剤は、本体長手方向に沿った断面上ではほぼ連続的（但しファスニングテープ30の部分は除く）に塗布されているのに対し、第2仮止部52の接着剤は、本体長手方向に沿った断面上では間欠的に塗布されている。これは、第1仮止部51の接着剤は、本体長手方向に沿って所定幅で直線上にほぼ連続的に塗布されたのに対し（図7A参照）、第2仮止部52の接着剤は、本体長手方向に沿ってジグザグに塗布されたためである（図7B参照）。

フラップ展開作業時には、第1仮止部51及び第2仮止部52を剥離させる力は、本体長手方向に沿った線上（例えばD-D線上）に作用しやすい。このような剥離させる力に対して、第1仮止部51は、接着剤を本体長手方向に沿って連続的に塗布して形成されているため、比較的強い抵抗を示す（接合力が比較的強い）。これに対し、第2仮止部52は、本体長手方向に沿った断面上で間欠的に接着剤を塗布して形成されているため、第1仮止部51と比べて、剥離させる力に対する抵抗が弱い。本実施形態では、第1仮止部51と第2仮止部52の接着剤の目付が同じであるが、第1仮止部51と第2仮止部52の塗工方法を異ならせることによって、第2仮止部52の接合力が第1仮止部51の接合力よりも弱くなるようにしている。

なお、本体長手方向に沿った断面上で接着剤を間欠的に塗布する方法とし

ては、前述のジグザグに塗工するだけでなく、波形や円形を繰り返す塗工パターンなども可能である。他の塗布方法を採用した場合においても、本体長手方向に沿った断面上で接着剤が間欠的に塗布されるように第2仮止部52の接着剤を塗布すれば、第2仮止部52の接合力を第1仮止部51の接合力よりも弱くすることが可能である。

[0061] <包装時の本体折り線部43について>

図9は、吸収性物品1の包装時における本体折り線部43の説明図である。図中の吸収性物品1は、本体折り線部43を展開しつつサイドフラップ20が折り畳まれて仮止めされた状態である。

[0062] 吸収性物品1の包装時には、サイドフラップ20が折り畳まれて仮止めされた状態から更に、本体部10（サイドフラップ20よりも本体幅方向内側の本体部10）が、本体長手方向に沿った本体折り線部43によって折り畳まれている。本体長手方向に沿った本体折り線部43は2つある。本体折り線部43を展開させた状態で吸収性物品1を肌側から見ると、2つの本体折り線部43は、谷折り状の折り線部となる。つまり、サイドフラップ20が折り畳まれて仮止めされた状態の吸収性物品1は、包装時に、2つの本体折り線部43によって本体長手方向に沿って3つに折り畳まれることになる（なお、このように3つに折り畳まれた吸収性物品1は、本体幅方向に沿った折り線部によって更に3つに折り畳まれるが、ここでは説明を省略する）。

[0063] 本実施形態では、本体折り線部43を展開しつつサイドフラップ20が折り畳まれて仮止めされた状態（図9参照）では、本体折り線部43がファスニングテープ30よりも本体幅方向内側に位置している。仮に本体折り線部43がファスニングテープ30を横切るように配置されていると、本体折り線部43で本体部10を折り畳んだときにファスニングテープ30に折りグセが付いてしまう。谷折り状の折りグセがファスニングテープ30に付いてしまうと、本体折り線部43を展開したときにテープ先端部35（先端領域33C）が起立してしまい、ファスニングテープ30のテープ先端部35が着用者の肌に接触しやすくなるという問題が生じてしまう。これに対し、本

実施形態では、本体折り線部４３がファスニングテープ３０よりも本体幅方向内側に位置しているため、ファスニングテープ３０に本体折り線部４３の折りグセが付かずに済む。

[0064] また、本実施形態では、本体折り線部４３を展開しつつサイドフラップ２０が折り畳まれて仮止めされた状態（図９参照）では、本体折り線部４３が第１折り線部４１よりも本体幅方向内側に位置している。これにより、本体折り線部４３で本体部１０を折り畳んだときにサイドフラップ２０に余計な折りグセが付かずに済む。

[0065] 図１０Ａは、変形例の本体折り線部４３の説明図である。変形例においても、本体折り線部４３を展開しつつサイドフラップ２０が折り畳まれて仮止めされた状態では、本体折り線部４３がファスニングテープ３０よりも本体幅方向内側に位置している。このため、変形例においても、ファスニングテープ３０に本体折り線部４３の折りグセが付かずに済む。

[0066] 一方、変形例では、本体折り線部４３を展開しつつサイドフラップ２０が折り畳まれて仮止めされた状態では、本体折り線部４３が、第１折り線部４１とテープ先端部３５との間に位置している。このため、変形例では、サイドフラップ２０に本体折り線部４３の折りグセが付いてしまう。

[0067] 図１０Ｂは、変形例の本体折り線部４３によるサイドフラップ２０の折りグセの説明図である。サイドフラップ２０に谷折り状の折りグセが付くと、本体折り線部４３を展開したときに、折り畳まれて仮止めされた状態のサイドフラップ２０の内側（第１折り線部４１の側）が起立する。この結果、折りグセによって起立したサイドフラップ２０が、外側のファスニングテープ３０のテープ先端部３５を内側から覆うことになる。これにより、折りグセによって起立したサイドフラップ２０によって、ファスニングテープ３０のテープ先端部３５が着用者の肌に接触することを抑制する効果が得られる。このため、サイドフラップ２０に本体折り線部４３による折りグセが付くことが許容される場合には、本体折り線部４３が、第１折り線部４１とテープ先端部３５との間に位置することが望ましい。

[0068] ===別の実施形態===

図11A及び図11Bは、別の実施形態における断面図である。

[0069] 前述の実施形態では、サイドフラップ20を折り畳むための折り線部が第1折り線部41及び第2折り線部42の2つであったが、図11Aに示すように、2以上の折り線部によってサイドフラップ20が折り畳まれても良い。この場合においても、サイドフラップ20の仮止め状態ではフラップ先端部23が第1折り線部41よりも外側に位置してため、フラップ展開作業が容易になる。また、この場合においても、サイドフラップ20の仮止め状態では、ファスニングテープ30のテープ先端部35が第1折り線部41よりも外側に位置しているため、折り畳まれたサイドフラップ20から内側に突出していないので、着用者の肌に接触しにくくなる。

[0070] また、前述の実施形態では、第1仮止部51及び第2仮止部52がそれぞれ1つずつであったが、第1仮止部51や第2仮止部52が2以上であっても良い。例えば吸収性物品1が大型の大人用おむつの場合、サイドフラップ20が本体幅方向に長くなるため、図11Bに示すように、2つの第2仮止部52によって、サイドフラップ20の肌側の面と本体部10の肌側の面とを仮止めしても良い。なお、幅広く接着剤を塗布して仮止部を形成すると吸収性物品1が接着剤によって硬くなってしまうのに対し、図11Bに示すように第2仮止部52を2つに分けて形成すれば、第2仮止部52と第2仮止部52との間において吸収性物品1が曲がりやすくなるため、吸収性物品1が硬くなることを抑制できる。

[0071] 第2仮止部52を複数にした場合には、サイドフラップ20のフラップ先端部23の本体幅方向の位置が第2仮止部52と第2仮止部52との間になることが望ましい。第2仮止部52と第2仮止部52との間において折り畳まれたサイドフラップ20が曲がりやすくなるため、フラップ展開作業を行う作業者がフラップ先端部23を摘まみやすくなるからである。

[0072] 第2仮止部52を複数にした場合においても、第1仮止部51と第2仮止部52とが少なくとも一部重複していることが望ましい。また、第2仮止部

５２が複数ある場合には、内側に位置する方の第２仮止部５２に第１仮止部５１が寄るように、第１仮止部５１及び第２仮止部５２が配置されることが望ましい。

[0073] 前述の実施形態では、一对のサイドフラップ２０のそれぞれに２つずつファスニングテープ３０が設けられていた。但し、サイドフラップ２０に設けられるファスニングテープ３０の数はこれに限られるものではなく、１つずつでも良いし、２以上ずつでも良い。

また、前述の実施形態では、ファスニングテープ３０が２枚の基材シート（第１基材シート３１及び第２基材シート３２）で構成されていた。但し、ファスニングテープ３０が１枚の基材シートで構成されても良いし、２以上の基材シートで構成されても良い。

また、前述の実施形態では、ファスニングテープ３０の止着面３４が接着剤によって構成されていたが、ファスニングテープ３０をこのような粘着テープで構成するのではなく、他の構成であっても良い。

[0074] ===その他===

上記の実施形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定して解釈するためのものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更・改良され得ると共に、本発明には、その等価物が含まれることは言うまでもない。

符号の説明

[0075] １ 吸収性物品、
３ 前部３Ａ ターゲット領域、
５ 股下部、７ 後部、
１０ 本体部、
１０Ａ 吸収領域、１０Ｂ ウイング領域、
１１ 吸収性コア、１２ トップシート、１３ バックシート、
１４ サイドギャザーシート、１５ 伸縮部、
２０ サイドフラップ、

20A 内側領域、20B 外側領域、
21 サイドフラップシート、21A 差込領域、
23 フラップ先端部、
30 ファスニングテープ、
31 第1基材シート、32 第2基材シート、
33X 基端領域、33A 中間領域、
33B 止着領域、33C 先端領域、
34 止着面（接合面）、35 テープ先端部、
36 テープ折り線部、
41 第1折り線部、42 第2折り線部、
43 本体折り線部、
51 第1仮止部、52 第2仮止部、
LG レッグギャザー

請求の範囲

[請求項1]

サイドフラップと、

前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、

を有し、

前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、前記ファスニングテープが折り畳まれており、

前記サイドフラップは、前記フラップ先端部の側の第1折り線部と、前記第1折り線部よりも前記サイドフラップの基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされており、

前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項2]

請求項1に記載の吸収性物品であって、

前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記第1折り線部と前記第2折り線部との間隔が、前記フラップ先端部と前記第1折り線部との間隔よりも広いことを特徴とする吸収性物品。

[請求項3]

請求項1又は2に記載の吸収性物品であって、

前記第1折り線部によって折り返された前記サイドフラップの非肌側の面同士が第1仮止部によって仮止めされており、

前記第2折り線部によって折り返された前記サイドフラップの肌側の面と本体部の肌側の面とが第2仮止部によって仮止めされていることを特徴とする吸収性物品。

[請求項4]

請求項3に記載の吸収性物品であって、

前記第1仮止部による接合力は、前記第2仮止部による接合力より

も強いことを特徴とする吸収性物品。

[請求項5] 請求項4に記載の吸収性物品であって、
前記第1仮止部による接合力は、折り畳まれた前記ファスニングテープの前記接合面の接合力よりも強いことを特徴とする吸収性物品。

[請求項6] 請求項3～5のいずれかに記載の吸収性物品であって、
前記第1仮止部と前記第2仮止部とが少なくとも一部重複していることを特徴とする吸収性物品。

[請求項7] 請求項1～6のいずれかに記載の吸収性物品であって、
前記サイドフラップよりも本体幅方向内側の本体部が、前記本体幅方向内側の本体長手方向に沿った本体折り線部によって折り畳まれており、

前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記ファスニングテープよりも前記本体幅方向内側に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項8] 請求項7に記載の吸収性物品であって、
前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部よりも前記本体幅方向内側に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項9] 請求項7に記載の吸収性物品であって、
前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部と前記テープ先端部との間に位置することを特徴とする吸収性物品。

補正された請求の範囲
[2015年5月18日(18.05.2015) 国際事務局受理]

[請求項 1] (補正後)

サイドフラップと、

前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、
を有し、

前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、
前記ファスニングテープが折り畳まれており、

前記サイドフラップは、最も先端側の第1折り線部と、最も基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされており、

前記サイドフラップを展開した状態で肌側から見て、前記第1折り線部は山折り状であり、前記第2折り線部は谷折り状であり、

前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置し、

前記第1折り線部によって折り返された前記サイドフラップの非肌側の面同士が第1仮止部によって仮止めされており、

前記第2折り線部によって折り返された前記サイドフラップの肌側の面と本体部の肌側の面とが第2仮止部によって仮止めされており、

前記第1仮止部と前記第2仮止部とが少なくとも一部重複していることを特徴とする吸収性物品。

[請求項 2] (補正後)

サイドフラップと、

前記サイドフラップのフラップ先端部に設けられ、使用時に前記フラップ先端部よりも外側に突出させて展開されるファスニングテープと、
を有し、

前記ファスニングテープの接合面を前記サイドフラップの肌側の面に接合させて、
前記ファスニングテープが折り畳まれており、

前記サイドフラップは、最も先端側の第1折り線部と、最も基端部側の第2折り線部とによって折り畳まれた状態で仮止めされており、

前記サイドフラップを展開した状態で肌側から見て、前記第1折り線部は山折り状であり、前記第2折り線部は谷折り状であり、

前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記フラップ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置しつつ、前記ファスニングテープのテープ先端部が前記第1折り線部よりも外側に位置し、

前記サイドフラップよりも本体幅方向内側の本体部が、前記本体幅方向内側の本体長手方向に沿った本体折り線部によって折り畳まれており、

前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記ファスニングテープよりも前記本体幅方向内側に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項3] (補正後)

請求項1又は2に記載の吸収性物品であって、

前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記第1折り線部と前記第2折り線部との間隔が、前記フラップ先端部と前記第1折り線部との間隔よりも広いことを特徴とする吸収性物品。

[請求項4] (補正後)

請求項2に記載の吸収性物品であって、

前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部よりも前記本体幅方向内側に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項5] (補正後)

請求項2に記載の吸収性物品であって、

前記本体折り線部を展開しつつ前記サイドフラップが仮止めされた状態では、前記本体折り線部が前記第1折り線部と前記テープ先端部との間に位置することを特徴とする吸収性物品。

[請求項6] (削除)

[請求項7] (削除)

[請求項8] (削除)

[請求項9] (削除)

[図2]

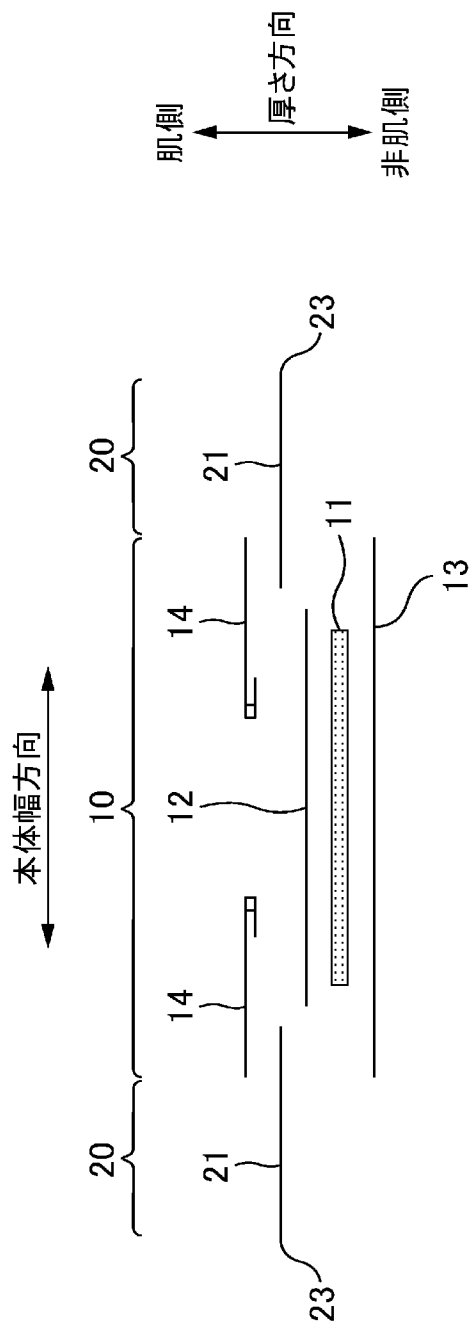


図2A
(A-A断面図)

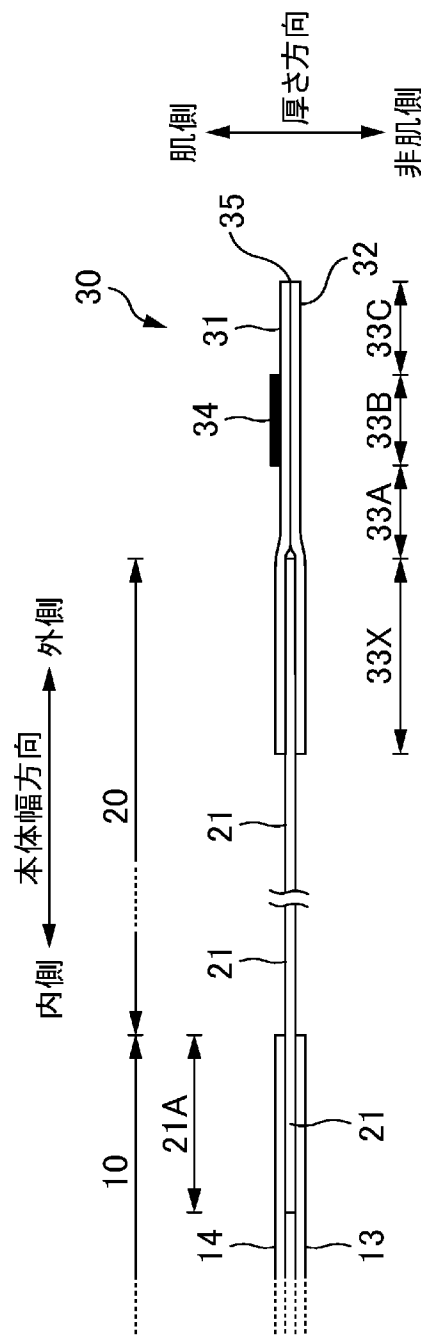
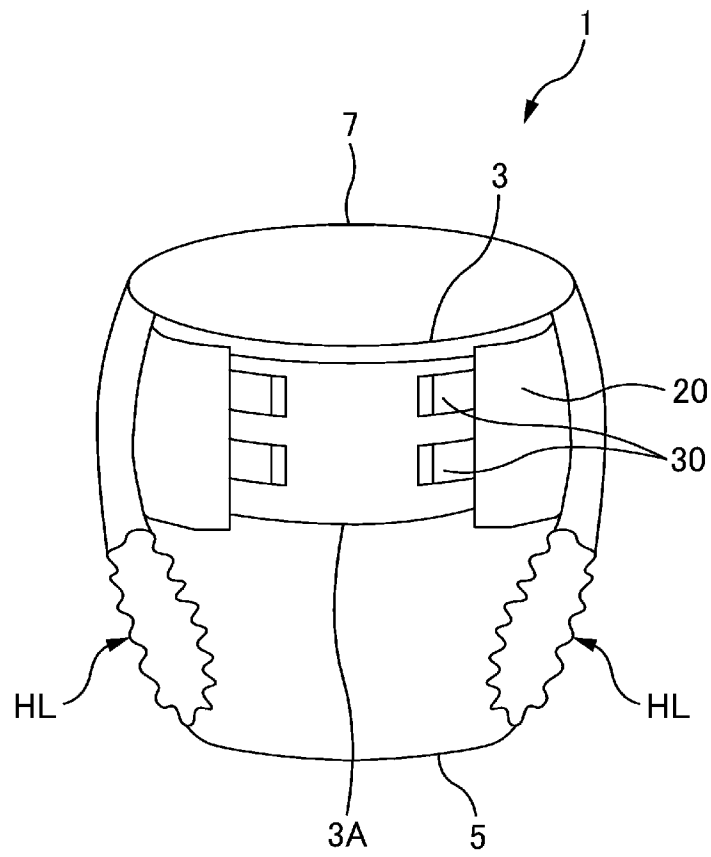


図2B
(B-B拡大断面図)

[図3]



[図4]

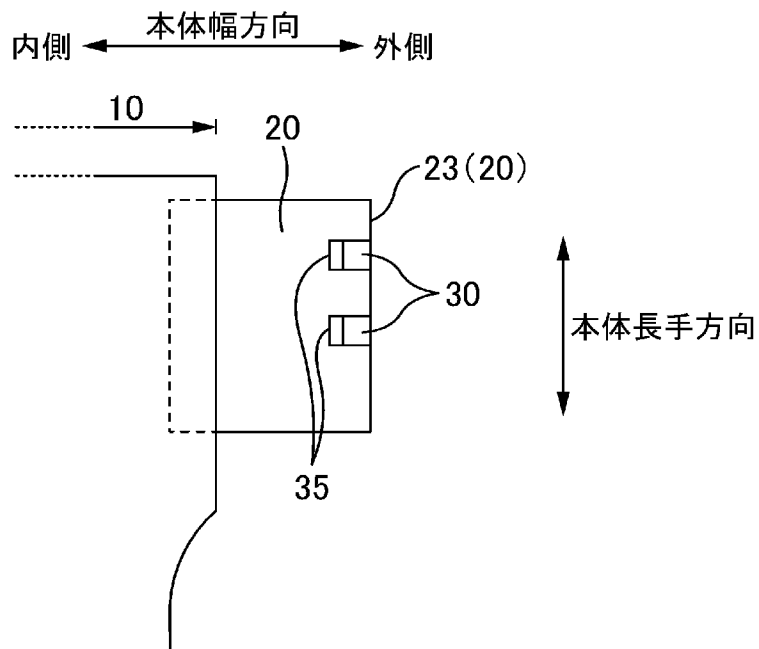


図4A

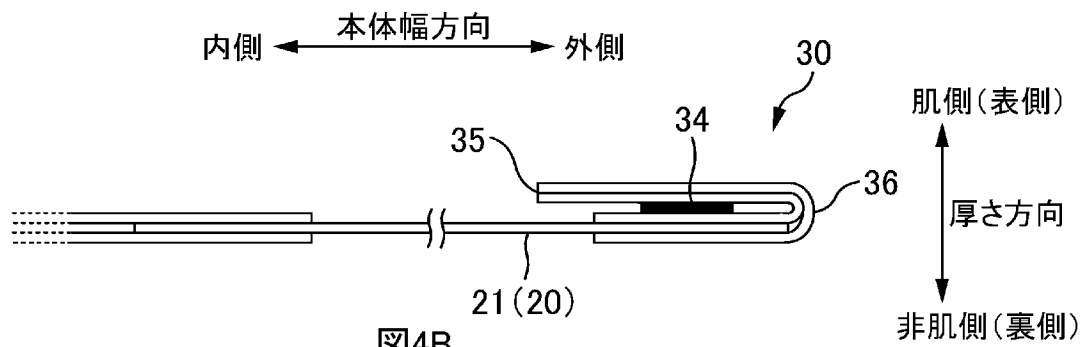


図4B

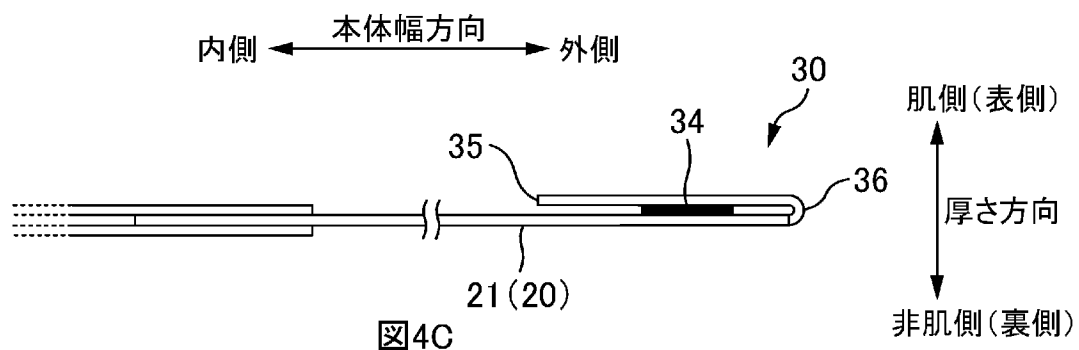


図4C

[図5]

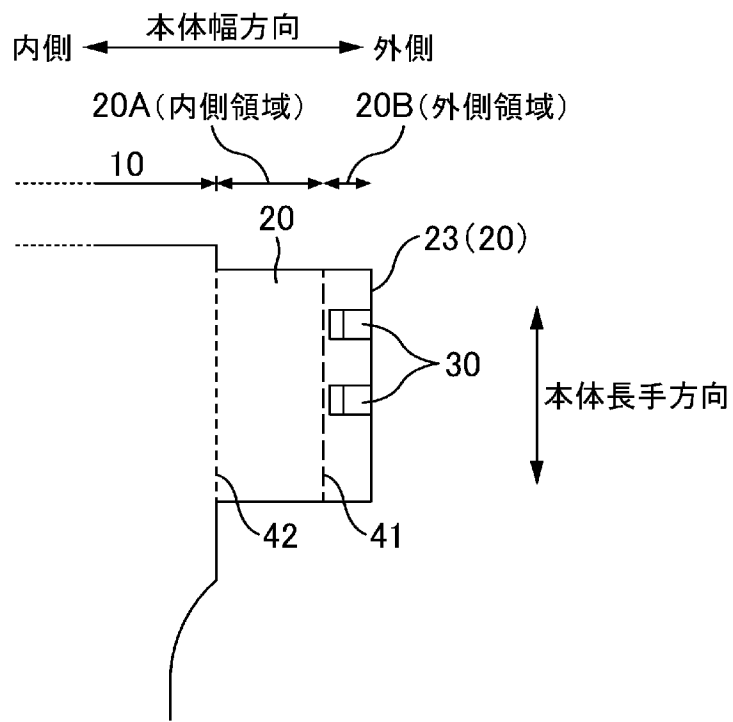


図5A

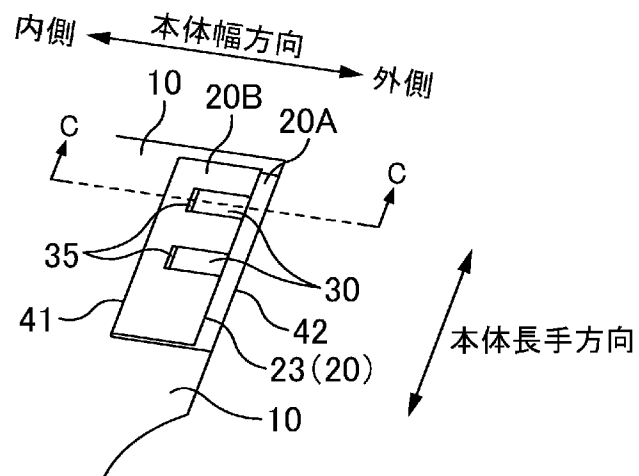


図5B

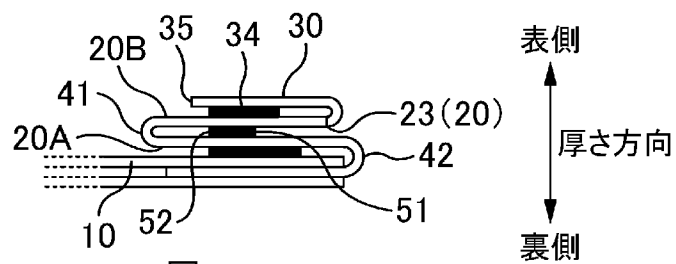
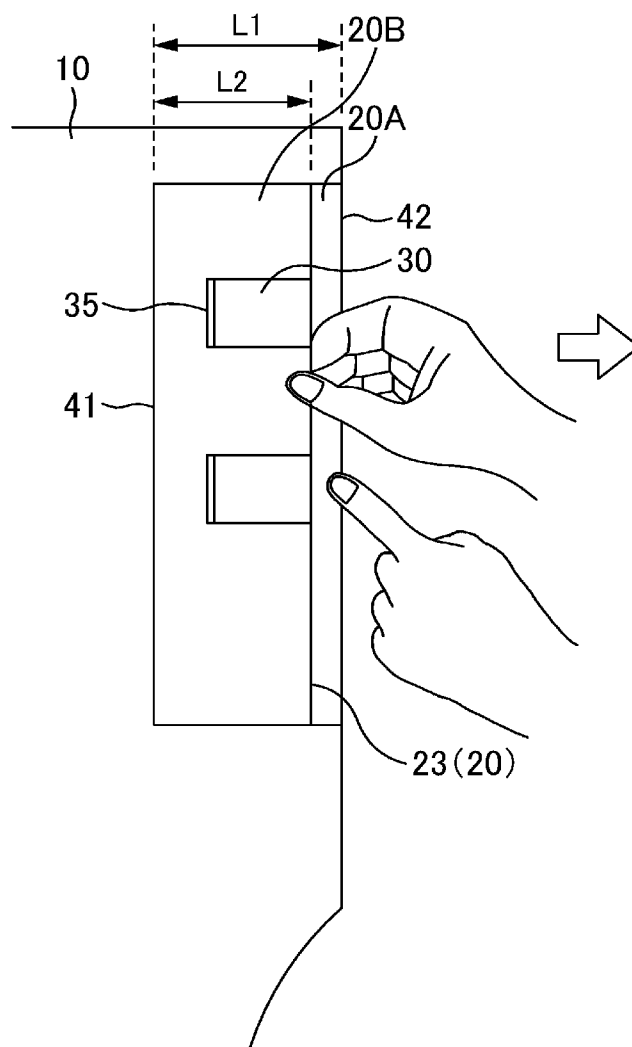
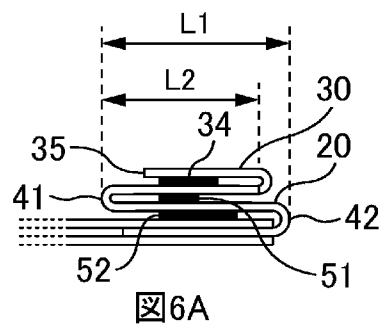


図5C

[図6]



[図7]

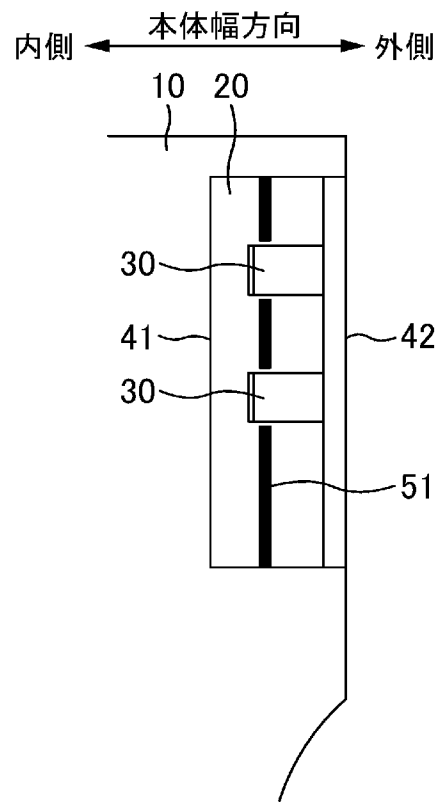


図7A

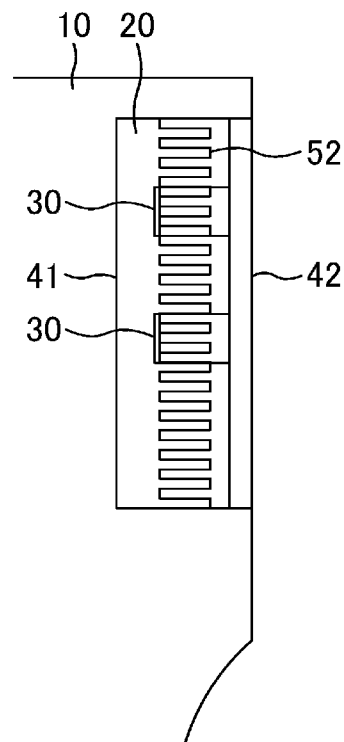


図7B

[図8]

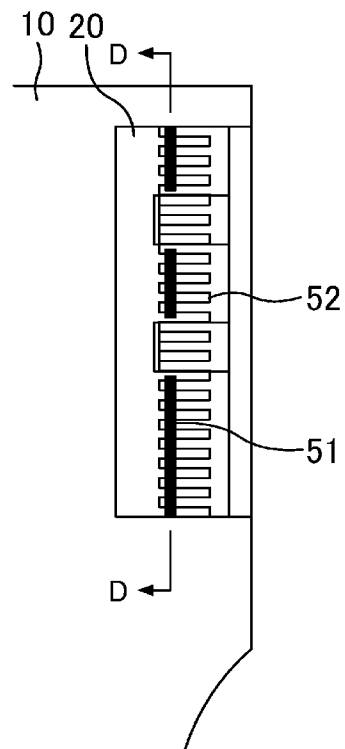
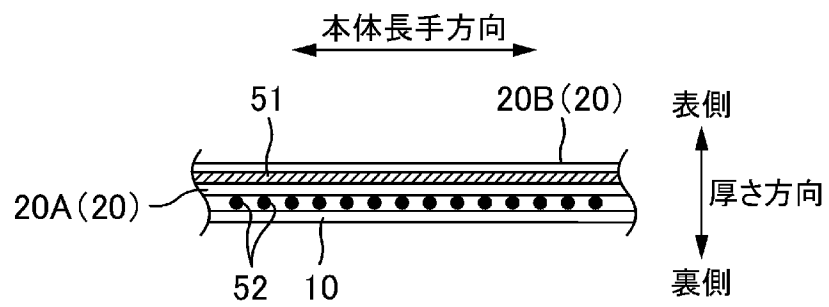


図8A

図8B
(D-D断面図)

[図10]

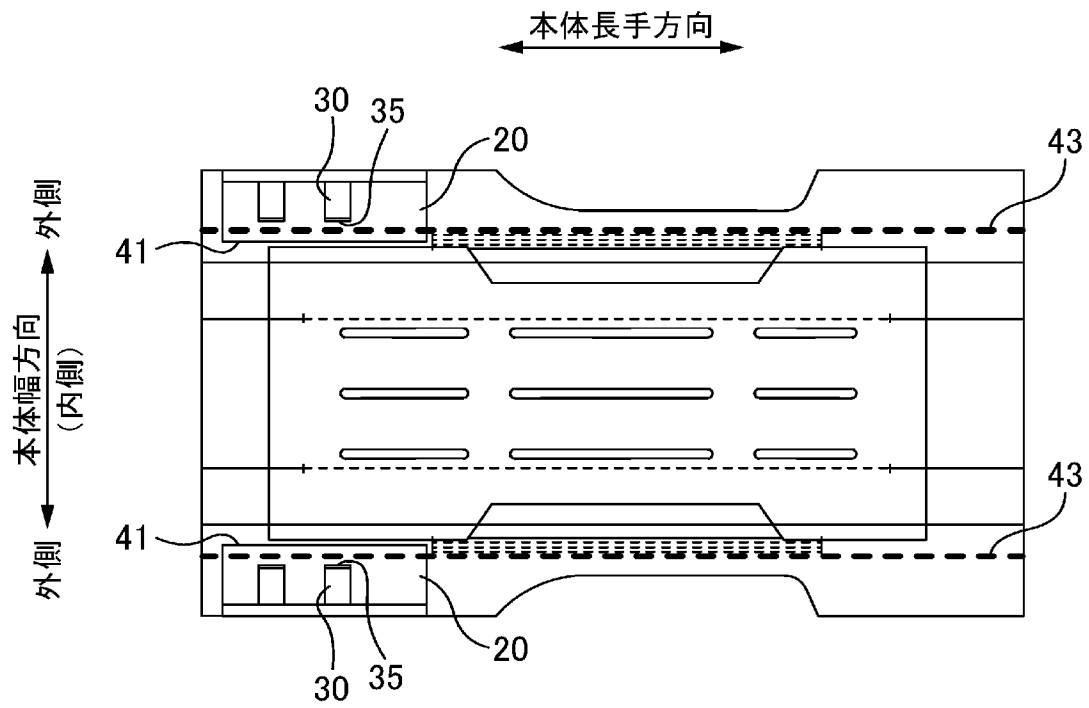


図10A

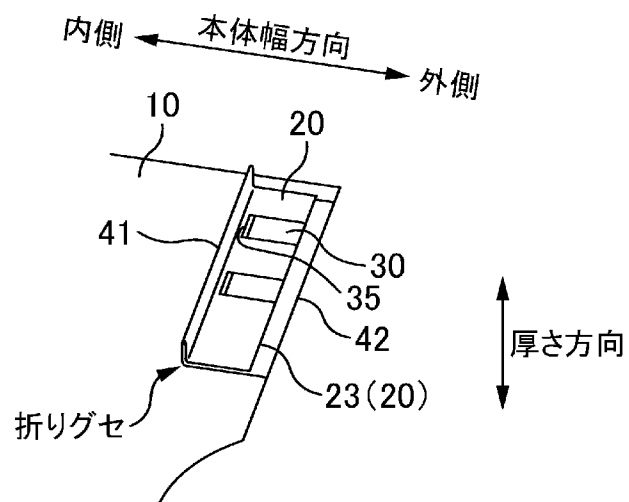


図10B

[図11]

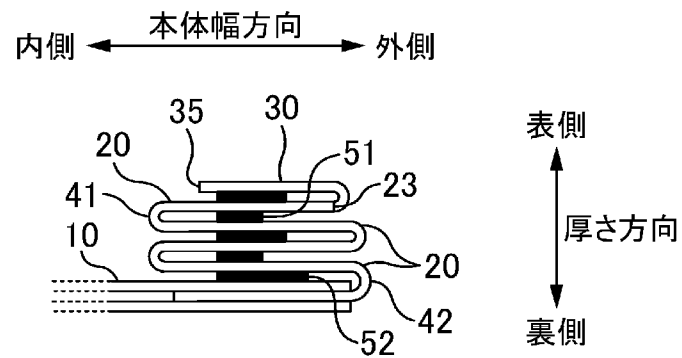


図11A

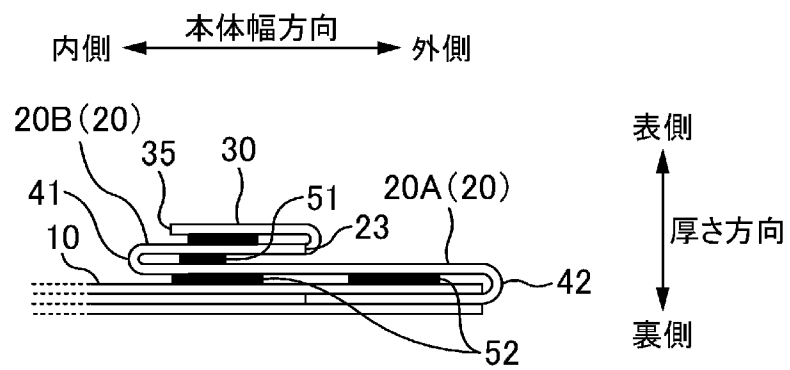


図11B

[図12]

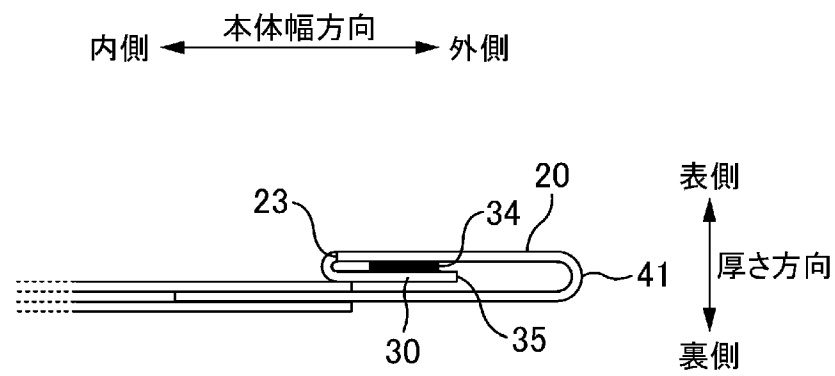


図12A
(第1比較例)

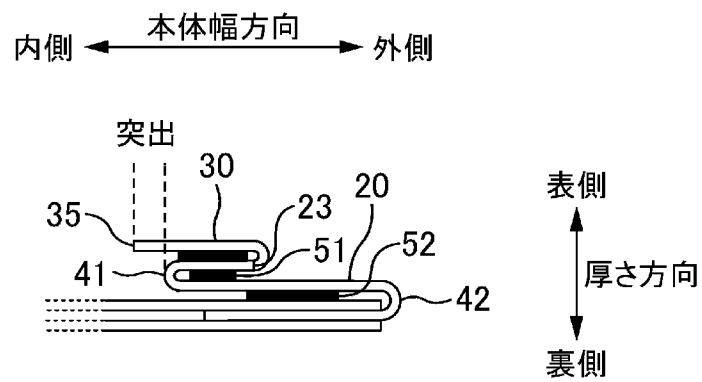


図12B
(第2比較例)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/052674

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/49(2006.01)i, A61F13/56(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/00, 13/15-84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-631 A (Uni-Charm Corp.), 08 January 2002 (08.01.2002), paragraphs [0008] to [0016]; fig. 1 to 5 & US 2001/0056271 A1 & EP 1166735 A2	1-3
A	JP 2007-185270 A (Hakujuji Co., Ltd.), 26 July 2007 (26.07.2007), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	JP 2007-533383 A (Paul Hartmann AG.), 22 November 2007 (22.11.2007), entire text; all drawings & EP 2279715 A1 & WO 2005/102241 A1 & DE 102004021353 A	1-9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
24 February 2015 (24.02.15)

Date of mailing of the international search report
10 March 2015 (10.03.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/052674

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2012-527334 A (Paul Hartmann AG.), 08 November 2012 (08.11.2012), entire text; all drawings & US 2012/0065607 A1 & WO 2010/136147 A1 & DE 102009022529 A & CN 102448417 A	1-9
A	JP 2013-198693 A (Oji Holdings Corp.), 03 October 2013 (03.10.2013), entire text; all drawings (Family: none)	1-9

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A61F13/49(2006.01)i, A61F13/56(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A61F13/00, 13/15-84

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2002-631 A（ユニ・チャーム株式会社）2002.01.08, 【0008】 - 【0016】，第 1-5 図 & US 2001/0056271 A1 & EP 1166735 A2	1-3
A	JP 2007-185270 A（白十字株式会社）2007.07.26, 全文，全図 （ファミリーなし）	1-9

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 4 . 0 2 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

1 0 . 0 3 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

北村 龍平

3 B

3 3 2 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2007-533383 A (パウル ハルトマン アクチェンゲゼルシャフト) 2007. 11. 22, 全文, 全図 & EP 2279715 A1 & WO 2005/102241 A1 & DE 102004021353 A	1-9
A	JP 2012-527334 A (パウル ハルトマン アクチェンゲゼルシャフト) 2012. 11. 08, 全文, 全図 & US 2012/0065607 A1 & WO 2010/136147 A1 & DE 102009022529 A & CN 102448417 A	1-9
A	JP 2013-198693 A (王子ホールディングス株式会社) 2013. 10. 03, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-9